

令和7年第4回定例会議案説明資料

1 議案第149号 令和7年度千葉市一般会計補正予算（第3号）……………P2

議案第149号 令和7年度千葉市一般会計補正予算（第3号）中所管

（税務システム改修（令和7年度税制改正対応））……………P4

2 議案第152号 令和7年度千葉市公債管理特別会計補正予算（第1号）……………P6

3 議案第167号 当せん金付証票の発売額について……………P7

【議案第149号】

令和7年度千葉市一般会計補正予算（第3号）

※資料中「P」は、予算書該当頁を示す。

(歳入歳出予算の補正) P1

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,969,240 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 556,940,447 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正) P1

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

第2表 繰越明許費補正 P4

追 加

款	項	事業名	金額 千円
2 総務費	2 徴 税 費	税務システム改修事業	84,304

(地方債の補正) P1

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第4表 地方債補正 P8

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
水道事業出資金	千円 90,000	千円 104,000
計	59,423,000	59,437,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款1 市税 項1 市民税	300,000		
目1 個人	300,000		
1 現年課税分	300,000		
款17 分担金及び負担金 項1 負担金	55,144		
目1 民生費負担金	55,144		
1 保育所保育費負担金	55,144	・民間保育園運営費	
款19 国庫支出金 項1 国庫負担金	1,125,560		P11
目1 民生費国庫負担金	927,258		
1 施設型給付費収入	876,871	・民間保育園運営費 ・教育・保育給付費(認定こども園等)	
2 地域型保育給付費収入	50,387	・教育・保育給付費(小規模保育事業等)	
目2 衛生費国庫負担金	198,302		
1 特定医療費(指定難病)助成事業費収入	198,302	・特定医療費(指定難病)助成事業費	

歳入歳出補正予算事項別明細書(続き)

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款20 県支出金 項1 県負担金	463,628		
目1 民生費県負担金	463,628		
1 施設型給付費収入	438,435	・民間保育園運営費 ・教育・保育給付費(認定こども園等)	
2 地域型保育給付費収入	25,193	・教育・保育給付費(小規模保育事業等)	
款23 繰入金 項1 基金繰入金	5,000		P12
目7 地域環境保全基金繰入金	5,000		
1 地域環境保全基金繰入金 (森林環境譲与税)	5,000	・ナラ枯れ被害木対策事業費	
款24 繰越金 項1 繰越金	5,908		
目1 繰越金	5,908		
1 前年度繰越金	5,908	(令和6年度実質収支を活用)	
款26 市債 項1 市債	14,000		P13
目3 衛生債	14,000		
1 水道出資金債	14,000	・水道事業出資金	

(歳出)

款・項・目・説明	補正額	内容	予算書P
款11 公債費 項1 公債費	△ 800,000		
目2 利子	△ 800,000		P16
1 公債管理へ繰出し	△ 800,000	・予算見積上の利率に対して、発行利率が下回ったこと等による不用額の減額を実施	

※資料中「P」は予算書の該当頁を示す

【議案第149号】

令和7年度千葉市一般会計補正予算（第3号） (税務システム改修（令和7年度税制改正対応))

1 補正理由

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、令和7年度税制改正において、給与所得控除の最低保障額の引上げ及び扶養控除等に係る所得要件の引上げが行われるとともに、大学生年代の子等に係る新たな控除（特定親族特別控除）が創設され、令和8年度分の個人住民税から適用することとされた。

これを受け、令和8年度分の個人住民税にこれらの大規模な改正内容を反映させるための税務システムの改修が必要となり、改修委託にかかる執行予定額について補正予算を計上するものである。なお、委託業務の完了、納品、委託費支払が令和8年度となることから、予算額全額を令和8年度へ繰越明許費として繰り越したうえ、執行する予定である。

2 補正内容

（1）補正予算額 84,304千円

（2）財 源 一般財源

（3）主な改修内容

- ・データ項目（特定親族特別控除の適用に必要な合計所得金額や控除額等）の追加
- ・税額計算プログラムの修正
- ・出力帳票（納税通知書及び特別徴収税額通知書等）の印字内容の修正
- ・統計資料（市町村税課税状況等の調査）の編集項目の修正

3 今後の予定

令和7年12月（第4回定例会終了後） 契約締結

令和8年5月中旬 特別徴収（給与）税額通知書 発送

令和8年6月中旬 普通徴収納税通知書・特別徴収（公的年金）税額通知書 発送

(参考) 具体的な税制改正の内容

1 紙与所得控除の見直し

紙与所得控除の最低保障額を 55 万円から 65 万円に引き上げる。

給与収入金額	給与所得控除額	
	令和 7 年度まで	令和 8 年度から
162 万 5 千円以下	55 万円	65 万円
162 万 5 千円超 180 万円以下	給与収入金額×40%−10 万円	
180 万円超 190 万円以下	給与収入金額×30%+8 万円	

2 扶養控除等に係る所得要件の引上げ

扶養控除、配偶者控除等の適用を受ける場合の所得要件を 10 万円引き上げる。

(48 万円→58 万円)

3 大学生年代の子等に係る特別控除（特定親族特別控除）の創設

大学生年代の子等に関する新たな控除を創設し、控除対象の子等の所得要件を拡大するとともに、所得に応じて控除額を遞減させる仕組みを設ける。

控除対象の子等の合計所得金額	納稅義務者の控除額
58 万円超 95 万円以下（給与収入 123 万円超 160 万円以下）	45 万円
95 万円超 100 万円以下（給与収入 160 万円超 165 万円以下）	41 万円
100 万円超 105 万円以下（給与収入 165 万円超 170 万円以下）	31 万円
105 万円超 110 万円以下（給与収入 170 万円超 175 万円以下）	21 万円
110 万円超 115 万円以下（給与収入 175 万円超 180 万円以下）	11 万円
115 万円超 120 万円以下（給与収入 180 万円超 185 万円以下）	6 万円
120 万円超 123 万円以下（給与収入 185 万円超 188 万円以下）	3 万円

【議案第 152 号】

令和 7 年度千葉市公債管理特別会計補正予算について（第 1 号）

※資料中「P」は、予算書該当頁を示す。

（歳入歳出予算の補正） P31

第1条 岁入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ800,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ140,803,172千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

（歳入） （千円）

款・項・目・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款2 繰入金 項1 繰入金	△ 800,000		P36
目1 一般会計繰入金	△ 800,000		
1 一般会計繰入金	△ 800,000	・市債償還利子	

（歳出） （千円）

款・項・目・説明	補正額	内容	予算書P
款1 公債費 項1 公債費	△ 800,000		P37
目2 利子	△ 800,000		
1 市債償還利子	△ 800,000		

【議案第167号】
当せん金付証票の発売額について

議案書 P88

1 発売額

100億円以内（前年度と同額）

当せん金付証票については、地方財政法第32条及び当せん金付証票法第4条の規定により、都道府県及び政令指定都市の議会が議決した金額の範囲内において、総務大臣の許可を受けて発売することができるとしている。

許可は、原則として発売前年度の12月31日までに受けることとされていることから、今議会での議決を求めるもの。